

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

18 September 2012 / Vol.44

ベトナム	FDI 戦略ならびに管理体制見直しへ
インド	複数ブランド小売業の外資規制緩和、凍結解除へ／軽油販売価格を 12% 引上げ
フィリピン	1～6 月の FDI 純流入、10.6% 増加
インドネシア	電気料金値上げ・補助金付き石油燃料販売割当て量上乘せへ／民間からの電力購入、来年度は+8.3%
タイ	レッドライン建設並びに在来線複線化プロジェクト、首相判断に

【政治・経済トピックス】

◎ベトナム

◆FDI戦略ならびに管理体制見直しへ

ベトナム地元メディアは 11 日、政府が外国直接投資 (FDI) の拡大に向け、戦略の見直しを計画していると報じた。計画投資省がまず過去 25 年間の FDI の状況を評価した上で、FDI の投資環境などの改善を織込み、労働集約型産業中心から、低炭素分野や研究・開発 (R&D)、農業やサービス部門等への脱皮を目指す、2020 年までの包括的な FDI 誘致戦略を取り纏めるとしている。

計画投資省は、「FDI はベトナムの経済成長や雇用創出に大きく貢献してきたが、これまでは大半が高度な技術を必要としない分野への投資で、産業の高度化が遅れている」との問題意識を持っている。同省外国投資局のド・ニャット・ホアン局長は、ミャンマーやカンボジアの台頭もあり、このままでは FDI が減少する可能性を指摘、新戦略の下では労働集約型や低技術の FDI 案件を制限した上でハイテク分野の獲得を目指す方針を明らかにした。

国連工業開発機関 (UNIDO) のレポートによると、ベトナムで事業展開する外資系企業のうち、ハイテク産業にかかわる企業は 30% 程度に過ぎず、(今後も) 技術移転が進まない可能性があるとしている。

これに関し、17 日には地元メディアが、現行の FDI 管理体制について地方政府に多くの権限を与えた現行の「分権的モデル」の見直しが政府内で進められているとも報じた。計画投資省による前述、「2020 年までの FDI 誘致戦略」草案について、政府内でワークショップが開催されたが、同省 FDI 部門の責任者は、現行の「分権型モデル」に代わって「全国的な集権型モデル」によって FDI を管理する必要性を主張した。同草案は 10 月初めに政府内で公式に討議され公布される見込み。

政府官房国際関係局は「政府と計画投資省、地方政府の間の連携が強化される」として新モデルに賛同。また地方の工業団地当局者も「中央による管理強化を通じて、FDI 誘致の質を改善させることになる」と評価した。

☑ポイント

- ・ ベトナムの FDI 法は、2004 年 6 月 30 日の政府決議「08/2004/NQ-CP」に基き、それまでの中央政府の一元的な管理から、地方が主導する形になった経緯がある。しかしながら、現行の仕組みでは、地方政府を目先の経済効果を狙った FDI 誘致に傾倒させ、環境保護やハイテク産業の誘致といった長期的な政府目標が軽視されがちとなっていた。
- ・ アジア各国内で、FDI 誘致競争が激化するなか、ベトナムの新しい FDI 誘致戦略と管理手法による、技術移転の推進、産業の高度化・重層化の実現に向けた取組みに注目したい。

◎インド

◆複数ブランド小売業の外資規制緩和、凍結解除へ

商工省は 14 日、複数ブランド製品を扱う小売業について、現状禁止されている外国資本による出資を、51%を上限に認める規制緩和策の凍結解除を発表した(実施のスケジュール等は未定)。

昨年 11 月、同省は小売業への外国資本の出資比率上限を、単一ブランドを扱う小売業は従来の 51%から 100%に、複数ブランドを扱う小売業は同 0%から 51%にそれぞれ引上げる規制緩和を公表したものの、国内小売業者や野党の強い反発を受け、複数ブランドの緩和は凍結されていた。政府としては、EU 財政危機問題の顕在化以降、減速感が漂うインド景気の挺入れのため、本規制緩和を通じ外国資本の流入を促進したい考え。また、外資への門戸開放により国内のサプライチェーン整備が進み、農産物等の流通効率化に寄与するとの狙いも示している。

規制緩和後の外資規制概要は下表の通りで、出店可能地域(人口 100 万人以上の都市)、投資額とその用途(1億米ドル以上且つ、その 50%以上を店舗や土地等以外のインフラ整備に充当)、インド国内の中小企業からの調達比率(30%以上)といった主要諸条件は、法案凍結前から不変。

複数ブランド取扱小売業の外資規制	
出資比率上限	51%(従来は出資不可)
出店可能地域	人口100万人以上の都市(2011年の国勢調査基準)※
最低投資金額	1億米ドル(≒78億円)
インフラ投資の比率	50%以上(土地買収代金、施設賃貸料を除く)
中小企業からの調達	30%以上(中小企業=設備投資額1百万米ドル未満)

※例外規定あり

☑ポイント

- ・ 12 億人の人口を有する巨大なインド市場への外資流通企業の関心は極めて強いが、規制緩和後の参入条件も相当高いハードルと言わざるを得ず、当該企業の参入促進には、インド政府による今後一層の規制緩和が期待される。
- ・ 本規制緩和に賛成を表明している州政府の数は、今年の当初発表以降徐々に増えてはいるものの、依然として反対を表明あるいは態度を保留している州も多い。シン首相は「(野党等の反対が強くと)今回は撤回しない」と強気の姿勢を示しているが、3 月に行われた州議会選挙での惨敗以降、与党の求心力が大きく低下しているなか、本規制緩和の施行に向け、与党は苦しい政権運営を強いられよう。

◆軽油販売価格を 12%引上げ

石油・天然ガス省は、原油価格上昇と通貨ルピー相場下落により、国営石油元売り会社に対する補助金が財政を圧迫していることから、軽油販売価格を 10 当たり 5 ルピー(≒7 円/現状比+12%)値上げすることを発表した(実施は 14 日から)。12%の価格引上げは過去最大。また、2010 年 6 月に価格が自由化されたガソリンは、今回間接税を 10 当たり 5.3 ルピー引下げ、軽油との価格差を縮めたほか、調理用ガスに用いられる液化石油ガス(LPG)に対する補助金は、年間でボンベ(容量 14.2kg)6 本までに制限されることになった。尚、今回、灯油価格の引上げは見送られた。

☑ ポイント

- ・ 景気への悪影響と有権者の反発を懸念して、政府はこれまで軽油価格の抜本的な引上げに踏み切れなかったが、今年度(2012年4月～2013年3月)の財政赤字が対国内総生産(GDP)比の目標値(5.1%)を達成できないとの見方が強まり、価格引上げを実施したもの。
- ・ 今回の軽油価格引上げを金融市場は「財政赤字削減に向けた前進」と好意的に受け止めており、株式市場は上昇している。しかしながら、北部ウッタルプラデシュ州のママタ・バナジー州首相は「反大衆の動きに衝撃を受けている」と強く批判。また、野党勢力もインド人民党をはじめとして大々的な抗議活動を展開する姿勢を見せており、足下では政府が再び軽油価格を引下げるのではないかとの憶測もある。
- ・ 痛みを伴う改革を通じ、財政基盤の強化を断行できるかどうか、シン首相の指導力が試されることになろう。

◎フィリピン

◆1～6月のFDI純流入、10.6%増加

フィリピン中央銀行が10日に発表した外国直接投資(FDI)統計によると、今年上半期(1～6月)のFDI純流入額は約9.2億米ドル(≒717.3億円)で、前年同期+10.6%と二桁の伸びを示した。

内訳を見ると、株式資本収支の流入額が約10.7億米ドル(≒834.6億円)で前年同期比+310%(4倍超)と急増した反面、再投資収支の流入額は前年同期比▲57.0%の約0.7億米ドル。親子ローン等が含まれる「その他資本収支」は約4.0億米ドルの流入から約2.3億米ドルの流出に転じた。

☑ ポイント

- ・ 中銀は、分野別では、製造、不動産、鉱業・採石、小売り・卸売り、宿泊施設・外食サービス、国別では、オランダ、米国、日本、ドイツ、シンガポールからの投資がそれぞれ目立つとしているほか、株式資本流入急増の要因を、「インフレ抑制や財政収支の改善、国際収支の黒字確保等良好なマクロ経済の動向が投資家に好印象を与えているため」と説明している。
- ・ 一方、インドネシアやベトナムが日系製造業の誘致実績を伸ばすなか、アセアン域内でも有数の人口やバランスの良いインフラ環境等を誇るフィリピンが、製造業のFDI誘致では両国に遅れをとっており、今後の大きな課題と言えよう。

◎インドネシア

◆電気料金値上げ・補助金付き石油燃料販売割当て量上乘せへ

インドネシアの国会第7委員会(エネルギー・鉱物資源担当)は、17日の実務者協議で政府側から提案された2013年の電気料金値上げに同意した。政府案では、値上げ幅は15%で、3カ月毎(または1カ月毎)に段階的に上げるとしている。貧困層が多い家庭向けの契約容量450ボルトアンペア(VA)と900VAの顧客は、値上げの対象から除外する方針。

電気料金値上げへの同意にあたり同委員会は、天然ガスの国内割当てや、石油燃料からガス燃料への転換についても、2013年度予算の成立前に検討を行うよう政府側に要求した。協議では、最大野党の闘争民主党会派から値上げの延期を求める意見なども出た。

また、同委員会は2012年の補助金付き石油燃料の販売割当て量を、補正予算の4,000万キロリットルから約400万キロリットル上乘せすることにも同意した。今年は補助金付き燃料の消費量が割当て量を毎月平均11%超過しており、不足する見通しとなったことから、政府側が割当ての追加を要求していた。

☑ **ポイント**

- ・ 政府がこのほど国会に提出した2013年度予算案では、電気料金値上げの実施を前提として、電力向け補助金を78.6兆ルピア(≒6,500億円)と設定していた。値上げは補助金を抑制する狙いに加え、財政の健全化と価格の適正化を通じて安定的で持続的な経済成長と、電力インフラの普及推進が目的。
- ・ これに関し、マヘンドラ・シレガル財務副大臣は18日、15%の電気料金値上げがCPIに与える影響を、「通年で+0.2~0.3%の押し上げにとどまる」と述べるとともに、「電気料金の値上げは段階的に行うため、一度に値上げするよりもインフレの管理が容易である」と指摘。また、「値上げを実現すれば、11兆ルピア(≒900億円)の補助金削減効果が見込める」と説明した。

◆ **民間からの電力購入、来年度は+8.3%**

18日付の地元紙報道によると、ルディ・ルビアンディニ・エネルギー・鉱物副大臣は17日、民間の独立系発電事業者(IPP)からの電力購入と発電所の賃借向けに、2013年は前年比+8.3%の36.8兆ルピア(≒3,100億円)の資金を充当する方針を明らかにした。

☑ **ポイント**

- ・ 同副大臣は、電力需要の拡大に対応し、停電の発生を減らすには、民間からの電力購入を追加しなければならないと説明。2013年の購入予定電力量を前年比+6.4%となる46.73テラワット/時とし、発電所の賃借により賄う電力量を同+6.8%の12.17テラワット/時とする計画。
- ・ インドネシア政府は先に国会提出した来年度予算案で、インフレ率目標を4.9%と設定している。

◎ **タイ**

◆ **レッドライン建設並びに在来線複線化プロジェクト、首相判断に**

14日付の地元紙によると、チャルポン運輸相は、首都圏の電鉄び新路線レッドラインの建設や在来線複線化のプロジェクトについて、継続するかどうかをインラック首相の判断に委ねる方針を示した。

この問題を巡り、チャット副運輸相が「レッドライン建設計画は、エアポート・リンク鉄道をバンコク・ドンムアン空港に延伸するプロジェクトと重複するため白紙に戻すべきだ」と主張。また在来線複線化計画についても、今後の近隣諸国との連結・乗入れ等を考慮し、軌間(線路の幅)を現在の1,000mmから国際標準の1,435mmに変更することの方が重要であるとして、複線化計画を白紙に戻し、その予算約750億バーツを軌間変更で充当することを訴えている。

☑ ポイント

- ・ チャルポン運輸相は、レッドラインは完成までに8~12年を要することから、計画再検討の時間的な猶予は無く、また一部の区間工事は落札者が決定済みで、白紙撤回した場合訴訟リスクがあるとして、プロジェクト継続を主張している。また軌間の変更には巨額の予算が必要で、複線化予算750億パーツの転用では、(全線総延長約4,100kmの1割弱に当たる)約385km分の工事しか実施できないと反論した。
- ・ 同相は、チャット副運輸相が指摘した各問題点について詳細な調査を指示し、その結果を踏まえてインラック首相の判断を仰ぐ意向を示した。
- ・ タイは充実した高速道路網に比べ、公共交通機関の整備が遅れており、首都バンコクでは慢性的な交通渋滞が深刻な問題となっている。また、アセアン共同体の発展を見据えた場合、域内各国との鉄道相互乗入れも重要な課題であることから、鉄道整備計画に対する首相の判断が注目される。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	株式会社電通(発行済み株式の51%を取得)	Taproot India Communication Private Limited (資本金10万ルピー)	ムンバイ市	広告ビジネスにおけるクリエーティブ関連事業
インド	日本ミクロコーティング株式会社	MIPOX ABRASIVES INDIA PRIVATE LIMITED (資本金937万5,000ルピー)	Bangalore-560052,Karnataka,INDIA.	研磨フィルムおよび研磨関連製品の販売
インドネシア	株式会社デンソー(インドネシア現法が新工場建設)	PT.DENSO INDONESIA Fajar plant(仮称) (投資額約1兆4,000億ルピア=約94億円)	西ジャワ州ブカシ県	エンジン制御関連製品、スターター、オルタネーター
インドネシア	株式会社アイスタイル	PT.Creative Visions Indonesia (資本金38万米ドル・予定)	ジャカルタ市内	インドネシアにおけるデジタルマーケティング支援
カンボジア	株式会社パシフィックネット	PacificNet(Cambodia) Co.,Ltd. (資本金12万5,000米ドル)	プノンペン市	中古自動車二輪車の売買等
シンガポール	三井化学株式会社(シンガポール現法、高付加価値製品生産を開始)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd (投資額約25億円)	ジュロン島内(MELS工場敷地内)	高性能エラストマー
シンガポール	株式会社アイスタイル	istyle Global(Singapore) Pte. Limited (資本金1シンガポールドル)	7500A BEACH ROAD	東南アジア諸国におけるアライアンスおよび事業投資
シンガポール	SGホールディングス株式会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE.LTD. (資本金1,050万米ドル)	シンガポール	中間持ち株業務(将来は海外事業統括業務)
タイ	ティ・エス テック株式会社	ティエス テックエイシアンカンパニー リミテッド (資本金1億5,000万バーツ)	バンコク	アジア・欧州地域の統括管理、開発および支援
タイ	富士電機株式会社(タイ現法が新工場を建設)	富士電機パワーサプライ社 (投資額約48億円)	パトゥムタニ県	パワーサプライ製品の基幹ユニット
ベトナム	JX日鉱日石エネルギー株式会社	未定 (資本金1,010万米ドル相当)	ハイフォン市 Dinh Vu工業団地内	潤滑油の製造・販売
ベトナム	株式会社光彩工藝(ベトナム現法を増資)	KOSAI VIETNAM CO.,LTD. (増資額32万5000米ドル)	Dong Anh District,Hanoi,Vietnam	宝飾品の製造・販売
ベトナム	ジャパンパイル株式会社 49% Phan Vu社(ホーチミン市)(ジャパンパイル株式会社 30%出資) 51%	Phan Vu Quang Binh Concrete Limited (資本金2億8,000万円)	クアンビン省	コンクリートパイルの製造・販売
ベトナム	株式会社山本水圧工業所	YSKベトナム (資本金480万円)	ホーチミン市	油圧機器の設計
マレーシア	マツダ株式会社 70% Bermaz Motor Sdn. Bhd.(スランゴール州) 30%	Mazda Malaysia Sdn.Bhd. (資本金約21億円)	スランゴール州シャーアラム特別市	マツダ車の現地組立て
韓国	TANAKAホールディングス株式会社(韓国現法増強)	喜星金属株式会社 (投資額5億円)	仁川市	ハンシアン金めっき液
韓国	西川ゴム工業株式会社(100%子会社の西川物産株式会社を通じて全額出資)	西川物産コリア株式会社 (資本金7億ウォン)	慶尚南道金海市	自動車、土木製造加工ならびに販売
韓国	株式会社カーチスホールディングス(駐在員事務所の設立)	Carchs Holdings Co.,Ltd. Korea Representative Office	ソウル特別市永登浦区	韓国中古車市場に関する調査および情報収集

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	為替市場(※1)						主要金利(※2)			株式市場(※3)		
	先々週終値	先週寄付	週間高値	週間安値	先週終値	週間騰落率	先々週終値	先週終値	終値騰落	先々週終値	先週終値	終値騰落
韓国ウォン	1,130.30	1,128.00	1,116.80	1,130.70	1,117.20	+0.96%	3.0200	3.0200	+0.0000	1,929.58	2,007.58	+78.00
フィリピン・ペソ	41.680	41.570	41.400	41.780	41.420	+0.36%	3.7500	na	na	5,201.32	5,322.47	+121.15
シンガポール・ドル	1.2354	1.2355	1.2176	1.2372	1.2200	+1.25%	0.3150	0.3150	+0.0000	3,011.70	3,070.42	+58.72
マレーシア・リンギット	3.1120	3.1005	3.0420	3.1060	3.0420	+1.89%	3.0900	3.0900	+0.0000	1,624.55	1,642.95	+18.40
タイ・バーツ	31.0500	31.1700	30.7300	31.1700	30.7800	+1.25%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,246.10	1,276.12	+30.02
インドネシア・ルピア	9,595	9,588	9,505	9,600	9,515	+0.76%	4.1000	4.0500	-0.0500	4,143.68	4,257.00	+113.32
インド・ルピー	55.3650	55.2650	54.3000	55.5400	54.3050	+1.74%	7.8000	8.0500	+0.2500	17,683.73	18,464.27	+780.54
ベトナム・ドン	20,830	20,830	20,790	20,840	20,840	-0.05%	4.8100	4.1700	-0.6400	397.51	398.87	+1.36
パキスタン・ルピー	94.650	94.650	94.420	94.720	94.420	+0.24%	9.9800	9.8800	-0.1000	15,253.95	15,449.60	+195.65

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リンギット=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

➤ アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。

リンク先の、PDF ファイル『通貨週報(9/18)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(9月18日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311